

公益社団法人日本ビリヤード協会 令和2年度事業計画(6月5日改正)

新型コロナウイルス感染が全国的に拡大している状況です。昨年とほぼ同じ事業内容ですが、大会の延期・中止等が既に多数出ていて、今後の見通しが不明瞭です。これによりNBA及び各加盟団体の減収も必至です。以下の事業計画はいずれも年度中途での見直しを検討せざるを得ません。NBAの過去最大の危機と考えます。基本財産の取り崩し・協力金からの経費捻出・寄付金の募集などの対策を講じて、この状況が長期化した場合の財政危機を乗り切らなければなりません。

4月中旬のピークを過ぎ、5月中旬ごろから新たな感染者は減少していますが、これが終焉かどうかはわかりません。

いずれにせよ大幅な減収は避けられないことであり、下記事業は規模を大幅に縮小して行うこととなります。

1 組織

競技スポーツを取りまとめる統括団体としての健全性が確保される制度を構築する為、JSC及びJOC等の上部組織による指導の下で、必須要件となる各種規程類の整備及びその運用に取り組んでいます。今後も既存規程の見直し修正を行い、盤石な組織基盤の構築を目指します。その上で、各加盟団体との連携強化を図る為の具体的な施策を検討して参ります。解決すべき難題を一つ一つ、整理していかなくてはなりません。

2 普及事業

・普及活動全般

これからの高齢化社会において見込まれる需要に応えられる態勢を徐々に整える必要があります。公共の高齢者施設へのテーブル・用具の貸与・贈呈などの依頼があれば、全撞工から協力を頂いて続けてまいります。

また、ジュニア世代への普及活動強化も今後のビリヤードの維持と発展の礎として重要であることは、言うまでもありません。本部では、例年参加しているスポーツフェスタに於いてキッズ対象の普及事業を行ないます。公共の児童館にもテーブル・用具の貸与・贈呈を続けて参ります。

いずれの場合も、年会費改定による今後の収支状況をみながら、本部としての具体的な施策の設定と着手に入りますが、地域密着の普及事業は、基本的には各加盟団体、主に地方支部による積極的な協力をお願いしたい事業です。地域密着型のイベント参加や公共施設等からの講師派遣依頼などには、ぜひ積極的にお取り組み願います。ボランティアが度重なり負担がかかるようであれば、本部にご相談ください。可能な範囲内での補助を検討させていただきます。本部ではミニテーブル活用書を用意してあります。協会所有のミニテーブルを引越し便で送ることも可能です。

さらに、障がい者の為のスポーツとしてのビリヤード(パラビリヤード)についても、事業化実現に向けての方向性を調査・検討中です。普及イベントの試行的開催・自主的な活動への公認など可能な対応を模索してまいります。

・学校対抗・学生選手権

補助のための支出をかなり伴いますが、学生層への普及を促して競技種目としての認知度を高めるためにも継続する予定です。日本学生選手権は、参加者数が全国規模で増して全日本のタイトルに相応しい試合形態を整えられるように工夫する必要があります。また、学校対抗選手権は学生自身による自主的な運営が可能になる状況を創りあげること为目标に継続してまいります。

3 強化事業

・ジュニアの育成強化

例年通り、アジア選手権と世界選手権への選手派遣がメインとなります。全国的に層が薄くなっている現状で、タレント発掘と選手の育成強化は急務ですが、店舗単位・加盟団体各支部単位の協力が無くして成立しません。引き続き協力をお願いいたします。ジュニアの充実はそのまま普及にも繋がるうえ、活動内容は行政・企業・一般社会による業界の評価材料にもなり易く、今後の業界の発展と密接に関わってきます。

・海外大会選手派遣

例年通り、国際大会への代表選手派遣を支援する業務を行う予定ですが、海外でもコロナは猛威を振るっており、中止・延期となる大会もあり予定が立たない状況です。

4 国内大会事業

・国内大会一般

日本カレンダー掲載トーナメントスケジュールに則り、各主管団体の協力を得て実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の回避策として多くの大会が見送られているため、スケジュールの変更と再調整が不可避となります。本部としては行政や JOC の方針に追随することが基本となります。

・国体記念大会・国体デモスポ競技

今後の国体関連事業の継続開催に備え、デモスポ競技・国体記念大会の各県にサポートできるよう、より詳細なマニュアル・工程表の作成に取り組んでいます。国体関連事業の相談窓口として、事務局と理事によるサポートも行なっています。三重大会と栃木大会（栃木デモスポは不参加）に向けて準備を進めていましたが、残念ながら三重大会は中止となりました。

5 広報事業

・広報媒体の整備

事業拡充推進のための足掛かりとして、経費面の見直しも兼ねて、公式ホームページ刷新に着手しております。刷新後、拡充すべき事業について、個別に目論見書を開示して広く協賛を呼びかけ、寄付金募集の働きかけを行えるよう調整中です。

6 各種委員会

・アンチ・ドーピング委員会

実際に検査対象となる4大会で、トップ選手の属するJPBA、JPBF及びNBA本部で構成された委員会で8検体の検査が予定されています。助成を受けるために必要な申請手続きも行っています。ドーピングに関する助成の仕組みが変わり、NBAは日本スポーツフェアネス推進機構に令和元年度から加入しました。

・CS委員会

CS委員会に代わり、理事会と事務局の連携でCS関連の業務を執り行います。

・協力金委員会

協力金管理を行います。業務は正常に機能しています。

・公認レフリー・コーチ制度委員会

委員会本部とレフリー制度分科会、コーチ・インストラクター分科会で活動しております。競技スポーツ必須要件の指導員制度・審判員制度・資格認定制度の策定と稼働に向けて、各種目別団体と連携して調整を進めて参ります。本制度に係る諸費用の捻出については、公式ホームページにて目論見書を開示し、広く寄付金を募る方針です。APBUレフリーライセンス取得の支援からNBA公式ライセンス制度の制定へと展開を行ってまいります。

・ルールブック委員会

各団体の協力を得て適時にルールの改正を行ない、必要に応じてHPに掲載します、製本予定はありません。

・助成金審査委員会・選手選考委員会

必要に応じ開催します。

・普及指導委員会

学校・児童館・高齢者施設にビリヤードを紹介する活動を行います。

2026年アジア大会参加に向けて調査を行っています。費用対効果の面を考慮に入れつつ今後の対策を検討してまいります。